

「組織等の概要、取組の特徴」及び「意見・要望」（農業者）

法人名	株式会社テレファーム
氏名（役職等）	えんどう まり こ 遠藤 真理子（取締役）
所在地	愛媛県松山市
経営の概要	経営面積：2ha（愛媛県の中間山地の耕作放棄地を活用し、年間約50種類のJAS認証有機野菜を栽培） 生産以外に、経理、テレファームのシステム管理、ネットによる顧客向け情報発信等を担当 ※ 地元高校生に、遠隔農場テレファームを食育として活用してもらい、6次産業化に取り組んでもらっている。 ※遠隔農場テレファーム内では、常に生産者と消費者がコミュニティを取ることができ、都市農村交流ができる。
取組の特徴	○ 「遠隔農場テレファーム」（自宅のパソコンや携帯端末などを使って、インターネット上で農薬、化学肥料を一切使用しない有機栽培野菜の遠隔栽培を行うことが可能）の運営。 ○ テレファームを通じた「CSA」地域支援型農業の展開及び農業における安定収入確保策の構築。 ○ 中山間地域の特性を活かした高付加価値の有機栽培とトレーサビリティの公開を通じた食の安心安全の提供。
今後の展開	○ テレファーム型サービスの提供による「月給制」の農業を拡大 ○ 有機農業のフランチャイズ化
意見・要望	○TPP締結後を見据えた、IT活用による高付加価値農業を展開していく必要がある。その際、ITを大規模農業の効率重視のために使うのではなく、遠距離の小規模多数の生産者を一元管理するために使うことにより、個別の生産者及び生産物の情報を消費者に提供できるようにすれば、高付加価値農業の展開に資すると考えており、国としても仕組みづくりを検討していただきたい。 ○新規参入者確保のために、農地中間管理機構がもっと活用され、スムーズに借りられるよう、機能を強化していただきたい。 ○新規就農後の最初の5年程度が、成功を左右する期間であり、青年就農給付金等、まじめに取り組む農業者に対する補助金を今後とも充実させていただきたい。

テレファームの取り組み

株式会社テレファーム

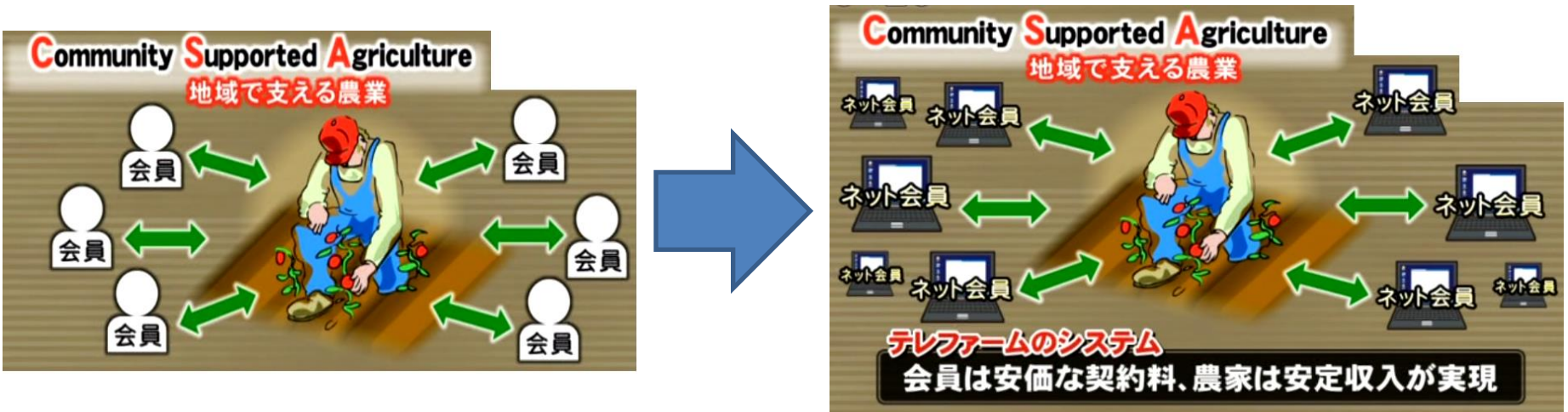
遠隔農場 テレファーム

WEB上のシミュレーションと実際の農地は連動しており、遠隔の契約栽培を実現しました。



遠隔農場テレファームとは？

C S A という会員制の提携農業を、誰もが容易に参加できるインターネットサービスとして、多数の会員を募ることで、**月額500円**（H27年1月現在）という**安価な契約料**を実現し、農業という1次産業を、農作物栽培サービスという3次産業に変えて提供し、**農業に月額の安定収入**を作ることを目的とした事業です。



インターネットを使って、たくさんの会員を集めることで、**月額500円**の安価な契約料を実現する！！

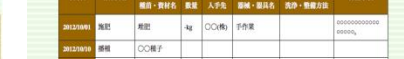
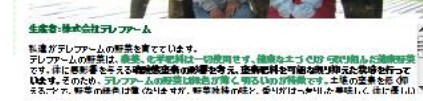
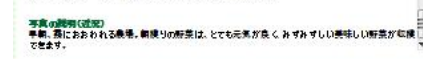
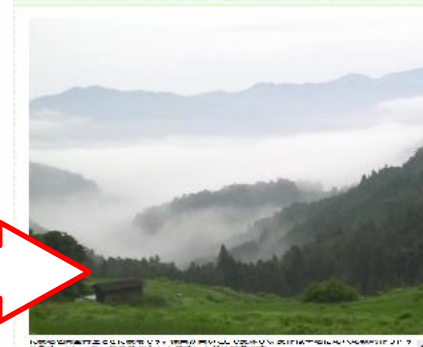
(証明書での公開情報)

①農地情報

②生産者、農法の情報

③JAS有機生産工程管理記録

④育成履歴写真



※栽培証明書の発行ができます。通販や販促物としてご利用いただけます。QRコードで栽培情報を開示し、消費者への安心安全のPRにご活用頂けます。